

1960年代中国国家安全保障戦略の転換に 関する諸論点の再検討（下）

牛 軍 著
真水 康樹 訳

三 中国国家安全保障戦略の転換

上述の米中対立と中ソ対立の時を同じくした変化は、中国国家安全保障戦略の根本的転換を導いた主要な外的要因であった。いわゆる中国国家安全保障戦略の根本的転換とは国際冷戦システム下で「ソ連と協調して米国に対抗する」から「米国と協調してソ連に対抗する」への転換を指す。この転換は1964年夏に始まり1969年末まで続いたが、おおむね2つの段階をへた。以下では、2つの段階のそれぞれについて検討する。

(1) 第1段階：1964年夏から1965年夏まで

この段階の転換は1964年夏から1965年夏まで続いた。主要な内容と特徴は、主に米国との対抗から両面戦争準備への転換であり、米ソによる同時侵略および世界大戦の発生に対応できるように準備することとなった。ここで要点のみを取りだして説明すると、この時期の世界政治と関連してグローバル戦略を構想する毛沢東の思考には、米ソの脅威と軍事的安全保障の認識以外に、主に国際的な反修正主義闘争の論理的延長として表現された政権の体制保障の問題、国家経済計画と安全保障戦略の転換の関係、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ革命と世界革命の高揚の問題、世界大

戦勃発の可能性などが含まれていた。これらの大きな問題とそれらの間の相互関係の理解にはそれだけを扱った特別な研究を必要とする。ここでは紙幅の制限もあり、論題と最も直接的に関連する部分、すなわち中国政策決定者が安全保障戦略の変更を決定したプロセスと彼らが認識した安全保障状況の変化、さらに、これらの間の関連に焦点を当てて検討することとする。

国家安全保障戦略における第1次転換のシンボリックな事件は、1964年6月16日午後、毛沢東が政治局常務委員会と中央局第一書記会議で、中国国家安全保障戦略と対外政策に大きな影響をあたえる講話を発表したことである^{【訳註4】}。この講話の原文記録はまだ公開されていないが、部分的で間接的な公表内容によると、主に2つの問題を含んでいた。ひとつは、「地方党委員会が軍事を握る〔地方党委要抓軍事〕」であり、もうひとつは「後継者の育成」を重視するということであった^{【73】}。時をへずして、7月2日の軍事戦略問題を主に議論する会議で、「戦略の問題では、ただ東方に注意するだけで北方に注意しないではならないし、帝国主義にだけ注意し修正主義に注意しないではできない」と毛沢東は述べた^{【74】}。今のところ入手可能な歴史文獻によれば、ソ連との間で発生しうる戦争を安全保障戦略のレベルまで高めたのは、この時が初めてであり、以前と比べて大きな変化だったので、その結果は直ちに中国政策決定層に衝撃を呼び起こすこととなった。

7月14日、羅瑞卿は毛沢東に国防会議の総括を提出した。その内容は7月10日と12日の2回の軍事委員会における林彪国防部長と楊成武參謀総長による談話を含んでおり、彼らは「6・16」講話の重大な意義を強調し、「真剣に伝え、執行を貫徹し、この講話によってわが軍の戦略思想を完全に統一するべきだ」と提案した^{【75】}。この種の状況は、政策決定体制における反響壁効果を反映している。毛沢東は翌日、関係指導者を集め16日か17日に「特別に軍事問題を一度話し合う」よう指示した。その結果、その日の午後、中南海頤年堂で周恩来、彭真、賀龍、陳毅、羅瑞卿、楊成武

などが出席して会議が開かれた。出席していなかった林彪は、羅瑞卿をつうじて「6つの最〔六個最〕^[76]」を含む賛成意見を伝えていた^{【訳註5】}。毛沢東の同僚たちは「6・16」講話の内容と毛沢東の心中におけるその位置の重要度を正確に理解する必要があると認識しており、毛沢東自身もこの時には比較的安定した観点をもっていたことがわかる。

毛沢東の提案によって、会議では羅瑞卿が先に発言し、「6・16」講話についての彼の理解はすなわち「幾つかの手を用意するという戦略方針」であると述べた。毛沢東はすぐにこれを肯定し、「主に2つの戦略問題がある。第1の戦略問題は、敵はどこからくるか」である。これには2層の意味があり、第1は敵がどの方向から（およびどのようなやり方で）軍事攻撃を仕掛けるかということである。侵略者が「八カ国連合軍の古い道をたどる」、つまり「渤海に入り、天津で上陸して」北京を直接占領するのではないかとして、第2次世界大戦でドイツ軍がモスクワを攻撃したことに比べて、より「簡単に北京に到達できる」のではないか、ということに毛沢東は関心を示した^[77]。第2は、どの国が大規模な戦争、特に大規模な中国への侵攻を仕掛けるかということであり、これはより核心的な問題であった。

第2の戦略問題は、「地方が軍事を握る」であり、簡単にいえば想定される戦争にどう対処するかであった。毛沢東は、すべてを中央政府に頼ることはできず、「地方の武装を囚らなければならない」とし、一部の省は「兵器工場をもたなければならない」と述べた^[78]。根拠が何であったかにかかわらず、この時期に毛沢東は戦争が勃発するという緊迫感をもっていたことは確かであり、6月8日の政治局常務委員会拡大会議では、三線建設を加速する必要を重視すること、場合によっては「ゲリラ戦のための根拠地を用意」する必要があることまで強調し、「これらが揃っていれば安心だ」と述べたのだった^[79]。

毛沢東が「地方が軍事を握る」を戦略的問題とみなしたのは、戦略的情勢に対する彼の判断の不確定性を反映している、と論理的に分析すること

ができる。つまり、要するにどの国が、どこから、どんな方式で、率先してあるいは同時に中国を攻撃するかは、まだわからなかったのである。いわゆる「地方が軍事を握る」は、むしろより比較的控えめな「生存第一」の原則であり、予測不可能な最悪の状況に対処し、なお負けないための戦略であった。非常に重要なことは、中ソ矛盾の深刻化にともない、毛沢東がその後「地方が軍事を握る」の戦略的意味を大幅に拡大させたことである。

1965年10月10日、毛沢東は中南海で各「中国共産党中央局」の第一書記が参加する会議を開き、主に戦争準備と三線建設について話し合った。「米帝国主義や修正主義が、われわれを虐めることに備えなければならない」と同時に、われわれの内部に修正主義が現れ、ファシストの富者・反革命分子・悪質分子が復活して貧農・中下農を虐め、その時に一般大衆が賛成せず、造反することに備えなければならない」と、彼は述べた。彼はこの論理にもとづいて、「小三線が非常に重要」であり^{【訳註6】}、「戦争を戦う」には「中央だけに頼ることはできない」だけでなく、国内政治情勢の大きな変化に対応する準備が必要だと提案した。「もしフルシチョフが現れても、小三線があれば上手く造反できる」^{【80】}。「地方が軍事を握る」はやがて、内憂外患に対処するための戦略として定義された。これは、第1次戦略転換が完了したことの指標と見ることができる。この時点では、米国が理論上は依然として中国にとっての主要な脅威であったが、ソ連の脅威の性質と程度はすでに極めて突出したものとなっていたのである。

ソ連を米国と同等の戦略的脅威と位置づけたことのほかに、この転換はより広い範囲に影響を及ぼしたがゆえに「戦略性」をもっていた。第1に、それは国防の指針として「早く、大きく戦い、核戦争を戦う」という国防の指導思想を確立した。つまり戦争準備とは、侵略戦争への対抗を準備するだけでなく、世界大戦の勃発に対処するという意味をもったのであった。第2に、もともと定められていた第3次5カ年計画の「食・衣・日用品〔吃、穿、用〕」を重点とした国民経済建設という指導思想を変更し、

戦争準備を前提とした「三線建設優先」を確立したことである^[81]。言い換えれば、国家経済戦略も戦争準備優先に転換され、その影響は深刻で長期に及んだのだった。その合理性については、多くの論著が適切な評価をしており、ここではこれ以上の贅言はしないこととする。

（2）第2段階：1968年夏から1969年冬

1964年夏に始まった変化は、1965年夏まで続いた。その後、周辺的情勢が緩和され、特に毛沢東の関心が国内の政治運動に多く移ったため、それ以上発展することはなかった。1968年8月下旬のソ連など「ワルシャワ条約機構5カ国」のチェコスロヴァキア侵攻は、中国指導者の戦争危機感を強めさせ、国内から世界戦略情勢へと注意を向けさせることになった。中国指導者の「ソ連の脅威」認識には、2つの由来があった。中ソ間の構造的矛盾の中の歴史的に遺されてきた問題のほかに、社会主義国の内部事務に対してソ連が軍事的に干渉した歴史記憶がそれであった。当時の直近の例では、1956年の「ポーランド・ハンガリー事件」でソ連がハンガリーの内部事務に介入したが、ソ連のチェコスロヴァキア侵攻がこうした記憶を活性化させたことは合理的に推測できる^[82]。他方で、長年にわたる中ソ論争にもかかわらず、中国政策決定者にはなお、ソ連が中国安全保障と世界平和にとって脅威となりうること、ましてや米国を越える主要な脅威となることを、マルクス・レーニン主義の経典を根拠にして論証することは難しかった。ソ連のチェコスロヴァキア侵攻は、この理論的苦境を解決する歴史的機会を提供したのだった。

8月23日、毛沢東は中南海の自宅で緊急会議を開き、林彪を除く軍と政治の主要な指導者が出席した^[83]。参加者の発言は知る由もないが、重要なことは同日の『人民日報』が「現代ソ連修正主義の総破産」という評論員による論文を掲載し、ソ連が「社会帝国主義に墮落した」としたことである。帝国主義国家間と同じように、ソ連と米国帝国主義との間には、相互

の結びつきばかりでなく相互の競争があり、その目的は「植民帝国」の建設なのであった^[84]。この性格付けの重要性は、ソ連軍のチェコスロヴァキア侵攻が間違った決定であっただけでなく、ソ連がすでに社会帝国主義国家に変質したことを確定したことであった。10月31日、中国共産党中央は第8期12中全会のコミュニケを採択し、ソ連が米国とともに「世界の再分割を企んでいる」という戦略的判断を確認した^[85]。当時のソ連は、中国が7000キロ以上の国境線を有する隣国であり、新たな戦争の震源地として一旦認識されると、この地政学的状況とそれに相応するソ連軍の配備は、悪夢のような安全保障上の脅威として認識されたのだった。

ソ連の侵攻によって、毛沢東は改めて、戦争が起こるかどうかが、誰が世界大戦を起こす能力と意志をもっているのか、さらに、中国に対する主な脅威は実際にはどこからくるのか、を考えることに時間と精力を費やすようになった。このことは、まず、中国を訪問した外国の共産主義指導者と彼との多くの討論のなかに反映された。10月5日、アルバニアのバルク国防相との会談で、毛沢東は「見たところ世界全体はまだ乱れるようだ」と断言した。問題なのはただ「どのように乱れるのか、今はよくわからない。世界大戦になる、それも一種の乱れ方ではある。世界大戦でなく局地的戦闘も一種の乱れ方である」^[86]。11月28日、オーストラリア共産党のエドワード・ヒル主席との会談では^[訳註7]、再び「戦争が始まるようだ」と毛は提起し、「米国だけでなくソ連も世界大戦を起こす能力と野心をもっており、ソ連の方がいっそう危険だ」とした。彼はヒルに「世界の問題、戦争の問題、戦争と平和の問題、戦争なのか、革命なのか、戦争が革命をもたらすのか、それとも革命が戦争を制御できるのかを考えてみると、要するに、現在は戦争もなく革命もなく、こうした状況は長くは続かない」と提起した^[87]。これらの問題は大げさのように聞こえるかもしれないが、天下の大勢から国の命運を見ようとする彼の一貫した論理がここには反映されている。

毛沢東は、高レヴェルの政策決定層において戦略研究を推進するように

なり、政策決定体制と当時の雰囲気は、彼の思考に必然的に戦略論議の要素をもたせることになった。12月、陳毅は主導的に世界の戦略情勢についての報告を提起し、米国の戦略的重点が依然として欧州にあること、米国がヴェトナム戦争を戦ったことが「東方への戦略移行 [戦略東移]」だとするのは正しくないと思われること、米ソの間に矛盾がないとするのも正しくないと思われることなどを指摘した^[88]。この報告は、11月14日の会議で、毛沢東が、米国の戦略的優先順位は第一に国内、第二に地中海の支配、第三に欧州の問題であり、「ヴェトナムはそれほど重要でなくなった」と述べた疑問に答えたものであろう^[89]。

1969年2月19日、毛沢東は「中央文革打合会 [碰頭会]」において^[訳註8]、「国際問題は何かおかしい」と感じるがゆえに、陳毅、徐向前、聶榮臻、葉劍英（以下「四人小組」と略す）に正式に「国際問題を研究して欲しい」と求めた^[90]。周恩来は24日、陳毅に、「四人小組」を直ちに招集し、国際戦略情勢を議論するよう指示し、30件の文書と、毛沢東と林彪の関連談話を転送した^[91]。「四人小組」というこの特殊な戦略研究メカニズムはその後活動を開始した。その後の発展は、「四人小組」の設置が戦略的政策決定メカニズムの鍵となる修復だったこと、安全保障戦略の転換になお十分な合理性を維持させるためにこの小組が重要な役割を果たしたことを証明している。

中国政策決定層が国際戦略情勢について考え議論するようになり、米中関係、特に中ソ関係に明らかな変化が生じた。まず、米国側は第135回大使級会談の早期開催を、1968年5月以降に繰り返し提案したが、中国側は11月25日にやっと、1969年2月までの延期を回答しただけであった^[92]。つぎに、より重要なことは、中国政策決定層が中ソ国境での軍事行動の準備に着手していたことである。これまでの先行研究は、この軍事的決定が戦略研究と歩調を同じくして進んだという重要な事実を見落としていたが、これはあってはならないことである。なぜなら、両者の間に因果関係が存在したか否かは戦略研究の目的や傾向を判断する上で極めて重要だからで

ある。当然のことだが、両者のつながりの全容を明らかにするには、なお檔案の公開をまたなければならない。

公的に編集された歴史書といくつかの独立した研究によると、1968年1月24日、中国政策決定層は、黒龍江省軍区が、中ソ東部国境のソ連軍に反撃することを承認したが、その規定と措置には特別な戦略的意図は見られず、その目的はただ国境地帯で侵入行動をするソ連軍に打撃をあたえることではなかった。たとえば、24日の中央軍事委員会の指示には、相当煩雑な要求があり、「警告を2回おこなっても効果がなく、わが軍の兵士が死傷した場合には、国境警備隊は自衛反撃のため発砲できる」としている^[93]。1969年1月25日、国境部隊がソ連の侵入と身体的危害に苦しみ続けるなか、黒龍江省軍区は特に珍宝島での軍事反撃を提案した。この提案が、中国の最高政策決定層が、会議を開いて議論して最終的に承認されたものであることははっきりしている。参謀本部は瀋陽軍区と黒龍江省軍区への指示で、軍事行動に関する厳格で具体的な規則を示した。それはつぎのとおりである。「弱さを見せず、率先して騒ぎを起こさない」、反撃を強いられるときは、場所について可航水路〔主航道〕の中国側を限度とすること^{【訳註9】}、行動は「できるだけ突然で、迅速、こだわりをもち、強引に戦おうとしたりしない」などがそれである^[94]。周恩来は、軍事行動を「国境防備闘争」の範囲に限定し、「政治闘争としての国境防備政策を実行することをきちんと掌握したければ、重点を準備して自衛反撃闘争を後ろ盾とする必要がある」ことを明確に指示した^[95]。

もうひとつの細かい部分はさらに重要で、中央軍事委員会が黒龍江省軍区の「反干渉計画」を承認したのは、2月19日のことであり、それは毛沢東が「四人小組」に戦略情勢の研究を提案した当日であった。毛沢東が当時、この軍事計画を知らなかったはずはない。軍の規定によれば、部隊の配置でも移動でも彼の承認が必要だったのである。その日になって初めてこの計画に目をとおしたということは考えがたい。そこで少なくとも、毛沢東の国際問題研究の提案と、珍宝島での反撃の決定との間に、どのよう

な因果関係があったのか、という疑問が生じる。具体的な因果関係があるとなれば、たとえば毛沢東の提案は、軍事的反撃の決意を固めるために戦略情勢を研究し、それが引き起こすかもしれない危機を未然に防ぐ、あるいは排除するためのものだったのだろうか。因果関係がないのであれば、毛沢東が同時に「四人小組」に戦略情勢を研究する指示をした目的は一体何だったのだろうか。無数の連想をすることが可能であり、合理的な回答を見つけることは、極めて多くの問題の判断に影響する。とはいえ、少なくとも、ソ連の国境侵犯の背後にはもっと大きな戦略的意図があると中国政策決定者は考えたはずである、という言説は論理的推論によって排除されうる。そうでなければ、大規模戦争の危険を誘発するような軍事作戦を「第9回党大会」を準備する重要な段階で承認したりはしなかつただろう。

珍宝島紛争が勃発した日、周恩来は関係当局を招集し、国際問題を討議していた。この話し合いは、珍宝島紛争とはあまり関係がなかったようで、周恩来は、翌日には毛沢東、林彪に手紙を出し、「中央文革打合会」を開き当面の報告をするように提案している^[96]。3月3日に、中国共産党中央はデモを実施する通達を出し、その夜、「中央文革打合会」が開かれた。そこでは「第9回党大会」の準備について話し合われ、珍宝島事件には触れられなかった。3月7日になって、「第9回党大会」の準備作業を手配した後に、「中央文革打合会」は「珍宝島事件」について議論したのだった。毛沢東は当時、「ソ連はなぜこれほど挑発的なことをするのか。ソ連には常に自分たちの必要がある。ソ連と米国が欧州や中国を含むアジアを占領することを考えていないとは言えない」と提起した^[97]。中ソ軍事衝突で長年の疑問が再燃したのかもしれない。そこで、22日の「中央文革打合会」では、毛沢東は再び「四人小組」に「もう少し広い範囲で、軍事、政治、国内、国外を管轄してほしい」と注文をつけ、「あなたたち年配の人は、何年もの間食べてきて、経験も多いだろう」、「若い奴ら [笑萝卜头] は便利だが、彼らには経験がない」と述べた^[98]。ここからうかがわれるように、毛沢東は、戦略的な政策決定について、経験にもとづく見解と判断をより

重視し、いっそう信頼していたようである。

このような背景のもと、「四人小組」は3月29日に「世界という森林から一本の珍宝樹を見る」と題する報告書を提出した^{【脚註10】}。その表題と間接的に公開された内容から判断すると、この報告書は珍宝島紛争の後あまり時をへずに作成され、紛争後の世界情勢をマクロ的に判断したに過ぎず、明確な焦点が強く定まっておらずどこか空虚な印象をあたえる。ソ連が国境紛争を引き起こしたのは、領土争いに限った偶発的なできごとではなく、米ソのグローバルな覇権的意図や国家間に存在する複雑な矛盾などを反映していることを指摘しているに過ぎない^{【99】}。会議の中で議論され公表された見方はいまま少し具体的で、基本的な判断は、ソ連は「多少の緊張はもたらすことができる」が、大規模な戦争は「不可能」ということであった。米国にも中国を攻撃する力はない。他方、米ソの戦略的重点は依然として欧州にあり、中東の石油資源の統制が彼らの争奪の焦点なのであった^{【100】}。毛沢東は3月30日に「中央文革打合会」のメンバーに指示を印刷して配布しているが、このことは、この時期の中国政策決定層が、ソ連の国境地帯での行動の背後に、より大きな戦略的意図があるとは少しも考えていなかったことを、ひとつの側面において反映しているのであろう。

中ソ国境紛争は当初、直ちに中国指導部の安全保障情勢に対する認識を急激に変化させるものではなく、その影響はむしろ「第9回党大会」における政治動員の強化にいっそう資するものであった。4月7日、周恩来も毛沢東などへの提言で、珍宝島でのソ連の軍事行動の激化を「虚勢を張って大声を出し、人々に見せている」と判断し、中国の反撃は「反撃を突然一回することで、重大な損害をあたえること」であるべきだとし、タイミングを「第9回党大会」の政治報告「発表の前夜」とした^{【101】}。この提案を、毛沢東も承認している。明らかに、中国指導者（特に毛沢東自身）のこの時点で関心の重点は、まだソ連が中国を攻撃するかどうかではなく、グローバルな戦略パワーバランスを脅かすか否かにあったのである。このことはおそらく、「珍宝島事件」の発生が彼らの予想範囲内のことであった

こととも大いに関係しているが、実際のところ、「第9回党大会」終了後、時をへずして起こった3つの重大な事態の方がいっそう直接的に、中国国家安全保障戦略の大きな転換を動かしたのであった。

その第1は、中国の政策決定システムに新たな動向が生まれたことである。まず、「第9回党大会」終了直後に毛沢東が戦争準備の動員をおこなった。4月28日に「第9期1中全会」が開催された。政治局、軍事委員会の人事を決定した後、毛沢東が講話を発表し、「第9回党大会」後も「継続革命が必要であり」、「闘争・批判・改造〔闘、批、改〕」運動を展開すると述べた。その他、「戦争の準備をしなければならない。どの一年だろうと、われわれは戦争の準備をするのだ」と述べた^[102]。戦争準備は中国政治において極めて突出した内容をもつことになり、「戦争の準備」が軍隊の主要な作業となった。「第9期1中全会」が終わった直後、5月2日から6日にかけて、「軍事委員会辦事組」が座談会を開き^{【訳註11】}、毛沢東の「戦争の準備が必要」という指示を貫徹することについて討論し、「第9回党大会」に出席した軍区と各種軍・兵の高レベルの責任者もあまねく参加した。会議終了の3日後、「中央文革小組」は全軍の幹部に「第9回党大会」と「第9期1中全会」における毛沢東の戦争準備に関する講話を下達した。5月26日、政治局常務委員会が開かれ、「軍委辦事組」から戦争準備と国防業務に関する報告を聴取した。それから3日後の29日午後、毛沢東は北京を離れて南下し、9月下旬まで戻らなかった。この期間、戦争準備は大幅に熱気を帯びることになり、解放軍は大量の新部隊を編成し、各地方でも民兵の武装が強化され、国民経済は實際上、臨戦状態に向かい、多くの企業が軍需品の生産に舵を切り、多くの工場が内陸部に移転されたのだった。

第2に、5月27日、周恩来は「四人小組」に新しい別の戦略研究を開始するように指示した。「四人小組」のメンバーがみな新期の軍事委員会副主席に名を連ねていることから、これは、「軍委辦事組」と平行した政策決定メカニズムの始まりだといえた。この戦略研究に関する叙述はみな、関連する回想によっても、間接的な文書によっても、毛沢東の指示にもと

づいておこなわれたことが確認できる。周恩来が毛沢東に隠れて高度な戦略研究を開始したことは一般的にいえばありえないことだが、実際のところ、毛沢東がこの時期にこのことについて直接指示したことを証明する檔案は確かに存在しない。毛沢東は「軍委辦事組」による戦争準備業務をいっそう重視し、直接指導していた。むしろ、「四人小組」による第2波の検討を推進し、実際に主導したのが周恩来であることを証明する多くの理由と証拠がある。毛沢東が北京からいなくなったことは無視できないことであり、このことは客観的に見ても、政策決定に関わる他の人たちに、動き回れる空間を提供したのであった。

公的に編集された年譜や伝記などの叙述は主に熊向暉の回想を根拠としており、それは彼自身がこの段階の「四人小組」の研究に比較的完全な形で参加していることによっている。したがって、檔案が公開されるまでの間は彼の回顧録に頼るしかない。5月27日、陳毅は熊向暉に、毛沢東が「四人小組」に「国際情勢をともに研究」し、「書面で意見を提出」するよう指示したことを告げた。けれども、これは周恩来をつうじて伝達されたものであった。陳毅が周恩来に新しい研究の必要性は何かと直接尋ねたところ、周恩来は、毛沢東の「一貫した思想は、主観的認識は客観的な実際に適合するよう努力すべきだというものだ」と答えた。周の返答が事実であれば、毛沢東はなお不確定感を抱えていたことになるが、周恩来自身はもっと多くの疑問をもっていたに違いない。これまでの研究では、周恩来がこの時期、政策決定システムが混乱に陥っていることについて3点の説明をおこなっていることが無視されてきた。周恩来は陳毅につきのように語っている。現在、各部門が運動をすることに専念して外交業務に取り組む余裕がない；国際問題の研究に取り組む幹部のほとんどが正常に働ける状態になく、諮問を提供できない；自分には「天下の大事を慎重に考慮する」時間がない。周恩来がこれら3点に言及したことは、いままで見落とされてきた^[103]。

この頃から、中国国家安全保障の政策決定システムには、2つの系統が

併存するようになった。1つは、毛沢東や林彪が直接指導し、より関心を寄せていた「軍委辦事組」であり、その主な業務は戦争準備であった。もう1つが、「四人小組」であり、周恩来の直接指導のもとで戦略研究をおこなっていた。この2つの組織は並行していたが、交わることは少なかった。「軍委辦事組」は、戦争準備に責任をもち、国家安全保障戦略の転換において主導的な地位を占めたのだった。

第3は、ソ連が中国に対する軍事的圧力を強化したことと、中国の戦略調整との間に明確な相互作用があり、この間、ソ連軍は大規模な実弾演習をおこない、東部国境の紛争をソ連軍の行動に有利な西部地区に拡散し、新たな流血事件を絶え間なく引き起こしていた。ソ連の指導者と宣伝機関は、戦争や核戦争さえも辞さないという脅迫を常におこなっていた。最も深刻だったのは、8月13日に新疆ウイグル自治区のテレクチ地区で計画されたソ連軍による中国国境部隊の待ち伏せで、このことは中国指導部の警戒と緊張を大いに高めさせることになった。「軍委辦事組」は当時、冬になると中ソ、中蒙国境全線が緊張し、国境紛争が大規模な戦争に拡大する可能性もあり、この冬から来春にかけての闘争は、「より鋭く、より緊張し、より複雑に」なるだろうと判断していた。毛沢東と林彪は「軍委辦事組」の判断に同意しただけでなく、「突発的な攻撃に対処するための準備をおこなうべき」だとし、戦争準備は突発的な襲撃が「早期に到来するかもしれない」ことに向かっているなければならないと提案していた^[104]。8月28日、中国共産党中央は「中国共産党中央委員会命令」を発した^[105]。東北、華北、西北の各部隊は緊急状態に置かれ、中国の戦争準備は最初の高みに達したのであった。

中国政策決定層は、依然として戦争準備の範囲を統制しようとしており、9月初めには幾つかの措置をとった。それは、地方新聞が「戦争の準備が必要だ」とか「一切は戦争のため」といったスローガンを宣伝することを許さないなどのもので、これらはソ連のコスイギン首相の訪中に関連していた。周恩来は、11日、ホーチミンの葬儀のためにヴェトナムを訪

れた帰路に中国に立ち寄ったコスイギンと北京空港で面会した。周恩来は会談の2日後、毛沢東への報告の中で、「国境情勢の緩和のために4つの合意の実現に努力すること」および「国境交渉を促進すること」を提案した^[106]。彼の期待は明らかに毛沢東よりやや高く、毛沢東の「同意」をえた後、14日から交渉案の準備に取りかかった。その2日後、政治局は、国境の緊張を緩和し、国境交渉をおこなうための措置を盛り込んだコスイギン宛ての書簡を採択した^[107]。これらのすべては間違いなく毛沢東の同意をえたものだったが、問題は、ソ連が場合によっては突然襲撃してくることへの毛沢東の懸念は変わっておらず、実際にはさらに気をもんでいたことであり、このことは「軍委辦事組」の安全保障情勢に対する見方と直接に関係していた。

中央委員会の戦争準備に関する命令が出された後、「軍委辦事組」は総参謀部の人々を招集してソ連の戦略動態を研究し、9月10日に政治局常務委員会に報告書を提出した。この報告は、ソ連は確かに中国との戦争準備を加速しており、ソ連指導者は「無謀な冒険者の一味である」とし、「どんな愚かしいことでも、悪いことでもおそらくやることができるので、戦争が早めにやってくる危険性が存在する」と認識していた^[108]。目下の現状では、毛沢東と政治局常務委員会がこの報告書を承認した文字表現を知ることではできないが、毛沢東自身が極めて強い懸念を抱いていた可能性は高い。なぜならこの報告書の提出から対ソ交渉の承認までの間に、17日付『人民日報』に掲載予定の国慶節20周年スローガンに毛が自筆で大きく「これからは準備が必要だ」という戦争準備動員のための文言を長々と書き足しているからである^[109]。『人民日報』は翌日、このスローガンを戦争前の「偉大な動員令であり、深遠な戦略的意義をもつ」とする記事を掲載した^[110]。20日、「軍委辦事組」は、全軍の戦争準備に関する会議を開き、ソ連の突然の襲撃にどう対処するかを研究した。この会議が強調した重点はすなわち「特に敵の奇襲を防ぎ、警戒を強化する必要がある」ということであった^[111]。

中国指導者の関連する歴史的経験と、彼らが受け取った現実の情報を仔細に深く分析すると、彼らは3種類のソ連の侵入方式を想定していたと推断することができる。1956年のハンガリー侵攻、1968年のチェコスロヴァキア侵略、そして「外科手術的」核攻撃がそれである。彼らの反応から見ると、最も懸念していたのは、ソ連軍がチェコスロヴァキアを侵略した方式であり、空挺部隊による突然の奇襲で政権の中枢を押さえるものである。彼らの最初の判断は、ソ連軍が奇襲をかけてくる危険性が高いのは国慶節の期間であるというものであった。9月19日と21日、毛沢東は北京への帰途、地方と軍の指導者たちに会い、「敵がわれわれの中心を消滅させないように」、彼らが北京にきて国慶節に参加しないように頼んだという^[112]。27日、北京に戻った毛沢東は、あまり時間をへずに、直ちに会議を中断し、各軍区の指導者を指揮の現場に戻すよう要求した。

その後「軍委辦事組」は全軍に国慶節戦争準備命令を出し、30日夜には「三北」陸海空軍部隊が臨戦態勢に入り^[訳註12]、戦争準備は8月の指示以降、第2の高潮に入ったのだった。

国慶節後、毛沢東や林彪らは、10月20日の中ソ交渉開始前後も危険性の高い時期であり、19日の交渉代表団北京到着や20日の交渉開始に乗じて、ソ連軍がチェコスロヴァキア侵攻型の襲撃をおこなう可能性が高いと判断していた。14日夜、政治局会議が開かれ、北京の高レベル指導者の疎開が決定され、毛沢東本人もすぐに北京を離れ武漢に赴いた。18日、蘇州に疎開していた林彪は、突然の襲撃を防ぐために戦争準備を強化する緊急指示を出し、「軍委辦事組」はその夜、全軍に緊急状態に入るよう指示し、装備の緊急疎開もおこない、精鋭指揮陣を戦時指揮の位置に編成するなどした^[113]。戦争準備はこうして第3の高みに達し、全軍90個以上の師団、4,100機の航空機、430隻の艦艇が避難し、大中規模都市でも一千万を越える住民が疎開することになった。

戦争準備が高みに達すると同時に、「四人小組」の戦略問題研究は深いレベルに達していた。いくつかの特殊な条件が、彼らに戦略的状況につ

いて異なる判断を下させ、米中関係を必ずまたどのように打開するかを含めて、国家安全保障戦略を根本的に変更する構想と実施方法を提案したのであった。まず確認してよいことは、この時の「四人小組」の議論は、周恩来自身が直接リードしていたことである。彼は、「四人小組」が政治運動の干渉に邪魔されないように保障する措置をとり、「第9回党大会報告」の関連する結論を「部分的にまたは全部を変更してもよい」と明言した^[114]。最も重要なことは、価値のある情報を時宜にかなって提供し、いっそう合理的な思考を展開できるように議論を導いたことである。もしこのような配慮と条件がなければ、「四人小組」による検討は寸歩も先へは進めなかったはずである。

6月7日、「四人小組」は中南海の武成殿で会議を開き、10回を越える討議をへて、7月11日に「戦争情勢に対する初歩的予想」を提出した。この報告書のユニークな価値は、その内容とするロジックが当時公に宣伝されていたものとは全く異なっていたことである。報告書は、国際的な階級闘争の用語を用いながら、国際権力政治のバランス・オブ・パワーの論理を展開し、中国、米国、ソ連の間に「三角形」相互作用が存在していることをまず明らかにした。「四人小組」はこうして、世界情勢が「米中ソの3大勢力の闘争に集中的に表現され」、中国が主に位置する世界の権力政治構造において（アジア・アフリカ・ラテンアメリカ革命の高揚において、が主なのではない）、このことが戦略問題を観察し解決する出発点となることを提起したのである。他方で「予見可能な時期において」中国への侵略戦争は当面発生しないと提起した^[115]。この報告は周恩来から毛沢東に伝えられ、20日、中央辦公庁から関係指導者に印刷して配布された。現状では、毛沢東がこの報告書をどのように評価していたのかは分からない。毛沢東は、この時には戦争準備のための「軍委辦事組」を直接指導することをいっそう重視していた。けれども、当該報告が印刷され配布されたことは、そのなかの見解に価値があると毛沢東が認めていたことを証明する証拠にはなりうる。

7月29日、「四人小組」は新たな討論を開始した。この時期の最も重要な新展開は、ニクソン政権が「中ソ対立」を意識的に利用し、中国に信頼できる和解のメッセージを送り、また実際的な行動を起こしたことであった。6月17日、米国上院の民主党指導者マンスフィールドがカンボジアを訪問している期間、シアヌーク国王をつうじて中国に手紙を送り、訪中して周恩来に会いたいと希望した。ニクソンはそのことについて、事情を知ってもおり励ましてもいた。7月26日、シアヌークは人を派遣して、マンスフィールドからの手紙を駐カンボジア中国大使の康矛召に送り、周恩来は同日その手紙を受け取っている^[116]。その5日前、米国政府は中国に対する貿易規制の一部解除と、米国人の中国への渡航制限の緩和を発表していた。最も重要なことは、8月2日、ニクソンはブカレストでルーマニアのチャウシェスク大統領と会談し、中国との和解を望むことを明らかにし、ルーマニアに米国と中国との「仲介」を依頼したことである^[117]。9月7日、ルーマニアのマウレル首相は北京で周恩来と会談した。マウレル首相はニクソンとチャウシェスクとの会談にも同席していた^{【訳註13】}。公式の年表や間接的な情報から、周恩来とマウレルが米中関係について意見交換し、ニクソンのメッセージを周恩来がここで知りえたことがほぼ確認できる^[118]。

「四人小組」は10回の検討会を開催し、9月17日に『目下の情勢に対する見方』を提出した。今回、彼らはグローバルな戦略バランスを打ち立てるといふ位相に立ち、米ソ矛盾を利用した非常に積極的な構想を打ち出した。そこには、米中の膠着した局面を早期に打開し、米中協議を再開することも含まれていた。会議の後、陳毅は周恩来に「通常ではない」3点の提案を口頭でおこなっている。それは、第1に、米中閣僚級会談の実施を主導して提案すること。第2に、前提条件なしでの高官会談をおこなうこと。第3に、機密保持のために、ワルシャワ会談を中国大使館でおこなうこと、であった^[119]。

「四人小組」のほかに、周恩来は外交専門家で構成されるさらにその下位の専門組織も統括しており、彼らは研究や調整業務に従事していた。

「文革運動」において、外交部から少数の人間が選ばれて正義路15号の中庭に集められ、周恩来を補佐して米中関係を含む外交問題の処理に従事した^[120]。その他、中国共産党中央の指示により、中央対外連絡部は「文革」中、大衆運動をおこなわず、副秘書長の申健は、常に通常業務を掌握し、周恩来に直接情報を提供することができた^[121]。特に「第9回党大会」以降、中国外交系統の多くの機能が回復し始め、6月初めには、海外に大使が派遣された。そのなかには、雷陽駐ポーランド臨時代理大使が含まれていた。周恩来は、雷陽が出発する前に、米国側からの新しい動きがあれば直ちに報告するように指示したのだった^[122]。

外交系統のメカニズムと「四人小組」による第3段階の研究とは交錯しており、両者の間で重要な意思疎通と調整がおこなわれた。外交部から推薦された当時の米欧局局長の姚広は、「四人小組」に直接情報を提供し、彼は実際上も双方の研究情報を仲立ちした。「四人小組」が最終報告書を作成する際、姚広は外交部からの提案を伝達し、米ソ矛盾の利用を提案する時、「具体的な表現は不適切だ」と助言した。このことこそが、「9・17」報告が、対米政策を変更する原則にしか触れておらず、陳毅が周恩来にわざわざ直接口頭で米中関係打開の3つの方法を提案したこと的主要原因なのである^[123]。

10月中旬に中国の戦争準備が最高潮に達し、「四人小組」のメンバーがそれぞれ疎開したことで戦略研究は幕を閉じた。けれども、彼らの提言は中国の戦争準備のエスカレートと一体化し、中国国家安全保障戦略の根本的な転換の完成に貢献した。これまでの研究成果は、「四人小組」の言葉を借りて、「呉と協調して曹に対抗する〔聯呉抗曹〕』といった表現に仮託され、この戦略転換の核心的内容は「米国と協調してソ連に対抗する〔聯美抗蘇〕』ことと概括されてきた。けれども、いっそう適切な表現は、「ソ連に対抗して米国と協調する〔抗蘇聯美〕』であるべきである。つまり、ソ連の脅威とグローバルな拡大に集中して抵抗し、そのために米国との和解と協力を模索し、そのことで新しい世界と地域の戦略的なパワー balan

スを再構築したのであった。さらに一点付け加えるならば、戦略転換を実現するための経路や措置を、執行者である周恩来がこの時実際に見極め確定していたが、このことは極めて重要であった。実現可能な経路と措置を基本的に掌握していなければ、戦略的な転換をいかに提案しても夢物語に過ぎないからである。前述の数回にわたる米中危機管理の価値については、この角度から、新たな評価をおこなわなければならない。

12月3日に、ワルシャワのファッション・フェアで、新任の駐ポーランド米国大使ストーセルとその補佐官サイモンズは、ニクソン自身が中国と「重大で具体的な会談」を望んでいることを、同じ場にいた中国大使館の職員に率先して伝達している。翌日の夕方、米国側はわざわざ中国大使館に電話をして、中国大使館が北京に上申したか否かを問い合わせ、中国側の確認をえている^[124]。この時、周恩来もチャンネルを検討しているところであった。12月4日、2月に拘束された2人の米国市民の釈放を提案する報告を、周恩来は毛沢東に送った^[125]。このような背景のもとで、ワルシャワの大使館から報告を受けると、周恩来は即座に「わたりがつかない、ドアを叩ける。手づるがえられたのだ」と言った^{【訳註14】}。当時の中央対外連絡部長・耿飜のこの回想には信憑性がある^[126]。周恩来の報告を受けた毛沢東は、大使級会談の再開に即座に「同意」し、接触は公開でこない「秘密にする必要はない」と指示した^[127]。12月11日、雷陽とストーセルは2年以上の中断をへて、最初の大使級会談をおこなった。米中和解の扉はこのようにして開かれたのだった。

結論

本稿の論述は、この時期において中国政策決定者がもっていた安全保障上のソ連による脅威の認識が、中国国家安全保障戦略の転換の主要な推進力であったことを示すものである。中国の政策決定者は、一方では、安全

保障領域の対抗は厳しく深刻で、ソ連が中国の領土主権のみならず、政権と執政集団の安全までも深刻に脅かしていると認識していた。また、他方では、米国との和解を彼らが決めたのは、差し迫ったソ連の脅威に対抗するために米国を利用したいという表層的な欲求からであった。中国国内の一部の専門研究では、和解過程のドラマに注目が集まってしまっているが、そのことは和解の力学が非常に限定的なものにすぎなかったことを隠してしまっている。中ソ対立の深刻さと米中和解の表層性が、その後の中国と米国・ソ連との前後10年を要した関係正常化と、中国が15年にわたって対ソ国際統一戦線政策を継続することにつながったのである。最後に説明したいのは、本稿は、1960年代における中国の対米、対ソそれぞれの安全保障関係の変遷と、中国の戦略的政策決定システムとの相互作用の特徴を論述したが、より深くより詳細に叙述することで、いくつかの問題が浮かび上がってきたことに留意する必要がある。たとえば、ある段階における冷戦体制と中国国家安全保障戦略の相互作用の具体的な連関を明らかにする際に、その連関が中国政策決定者の思考をどの程度規定していたのか；（世界革命理論、パワーバランス戦略思想、国内戦略の政策決定の経験などのなかで）いったいどういった観念が政策決定者の戦略安全保障領域の思考と決定を支配していたのか；さらにたとえば、1960年代の安全保障戦略転換の2つの段階における主な外的要因は双方ともに冷戦体制であったが、国内の政治背景は大きく異なっており、第1段階における政策決定体制の深刻な崩壊を背景に、第2段階の政策決定はおこなわれたのであった。現在における檔案の限られた機密解除の条件下では、政策決定体制の大規模な変化の具体状況を完全に明らかにすることはできないし、多くの疑問に答える比較分析ができないのは確かである。比較分析とは、たとえば、もし国内で大きな政治的混乱がなかったならば、安全保障戦略の転換は違っていたのか、程度が違っていたのか、より合理的だったのか、合理的ではなかったのかなどの検討である。こうした角度から見れば、本稿の貢献の一つは、一つの視点から種類の問いを明らかにしたこ

とで、さらに探求すべき多くの重要な問いがあることを理解できるようになったことである。

けれども、より長い歴史的視野で観察するなら、中国国家安全保障戦略の転換がもたらした巨大で積極的な影響は十分に肯定されてよい。それは、同時に発生した「冷戦の転型」の出現に確かに積極的な推進作用をあたえ、中国が現代の国際システムとの間で構築した建設的な関係はそこから始まったのである。後の中国指導者が改革開放を決意したとき、彼らはすでに門戸を開いた世界と向き合っていたのであった。

【原註】

- [73] 毛沢東「培養無産階級の革命接班人」1964年6月16日，中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東軍事文稿・第11冊』85-87頁；毛沢東「在中央政治局常委和各中央局第一書記会議上の講話」1964年6月16日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿（下）』229-230頁；中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』363頁
- [74] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』369頁；毛沢東「準備好了敵人要來也好辦」1964年7月2日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿（下）』243-244頁
- [75] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』375頁
- [76] 「6つの最」とは「戦略的方向性に関する主席の指示は、最新の状況にもとづいており、最も深く、最も緻密に考えられたものであり、したがって最高の見通しをもち、最も先を見据えており、最終的な決定意見となるべきであり、断固として貫徹され執行されなければならない」というものである。黄瑤，張明哲『羅瑞卿傳』（473頁）より間接引用
- [77] 毛沢東「關於建設地方武装和備戰問題」1964年7月15日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿（下）』252頁
- [78] 毛沢東「關於建設地方武装和備戰問題」1964年7月15日，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿（下）』251頁；中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』375頁
- [79] 毛沢東「關於加強三線建設的講話」，中共中央文献研究室，中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿（下）』226頁
- [80] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5卷』534頁

- [81] 以下を参照されたい。魯礼華, 郭冰「毛沢東加快三線建設戰略評析」『当代中国史研究』1993年3期, 37頁; 編写組編『中国人民解放軍軍史・第5巻』392-404頁
- [82] ハンガリー事件に対する中国の政策については以下を参照されたい。沈志華主編『中蘇關係史綱: 1917-1991年中蘇關係若干問題再探討』北京, 社会科学文献出版社, 165-166頁
- [83] 周恩来は會議終了後に林彪に知らせたのだった。中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976(下)』51頁
- [84] 「蘇聯現代修正主義的總破産」『人民日報』1968年8月23日
- [85] 「中国共產党第八屆擴大的第十二次中央委員會全會公報」『人民日報』1968年11月1日
- [86] 「毛沢東會見阿尔巴尼亞國防部長巴盧庫的談話」1968年10月5日
- [87] 毛沢東「關於戰爭与革命的問題」1968年11月28日, 中共中央文献研究室, 中国人民解放軍軍事科学院編『建国以來毛沢東軍事文稿(下)』349-352頁
- [88] Chen Xiaolu, “Chen Yi and China’s Diplomacy”, 108-109頁
- [89] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第5巻』216頁
- [90] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第6巻』230頁
- [91] 編委会『徐向前年譜(下)』北京, 解放軍出版社, 2016, 250頁; 周均倫主編『聶榮臻年譜(下)』北京, 人民出版社, 1999, 110頁
- [92] “Telegram From the Embassy in Poland to the Department of State”, November 25, 1968, FRUS, 1964-1968, Vol.XXX, China, pp.722-723.
- [93] 李可, 郝生章『“文化大革命”中的人民解放軍』北京, 中共党史資料出版社, 1989, 318頁; 徐焰「1969年中蘇邊界的武装衝突」『中共党史研究資料』1994年第5期, 5頁; 編写組編『中国人民解放軍軍史・第6巻』95頁
- [94] 編写組編『中国人民解放軍軍史・第6巻』96頁
- [95] 李可, 郝生章『“文化大革命”中的人民解放軍』319頁
- [96] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976(下)』282-283頁
- [97] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第6巻』232頁
- [98] 「毛沢東同中央文革碰頭會成員即陳毅談話記錄」1969年3月22日, 中共中央文献研究室編『毛沢東傳1949-1976(下)』(1543頁)より間接引用; 中国人民解放軍軍事科学院編『葉劍英年譜1897-1986(下)』北京, 中央文献出版社, 2007, 981頁
- [99] 以下を参照されたい。中国人民解放軍軍事科学院編『葉劍英年譜1897-1986(下)』982頁; 編写組『葉劍英傳』北京, 当代中国出版社, 2006, 366-367頁; 編写組『聶榮臻傳』北京, 当代中国出版社, 2015, 392頁
- [100] 以下を参照されたい。周均倫主編『聶榮臻年譜(下)』1107-1109頁; 中国人民解放軍軍事科学院編『葉劍英年譜1897-1986(下)』982頁; 編委会

『徐向前年譜（下）』251-252頁

- [101] 周恩来「对付蘇軍挑畔的提議」1969年4月3日，中共中央文献研究室，軍事科学院編『周恩来軍事文稿・第4卷』554頁
- [102] 毛沢東「在中共九届一中全会上的講話」1969年4月28日，中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿・第13冊』35-41頁
- [103] 熊向暉『我的情報与外交生涯』北京，中共党史出版社，1999，173-174頁
- [104] 編写組編『中国人民解放軍軍史・第6卷』107頁
- [105] 国防大学党史建政工教研室編『中共党史教学參考資料・第26冊』北京，国防大学党史建政工教研室印，1988，365-367頁
- [106] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（下）』321頁
- [107] 周恩来「致柯西金的信」1969年9月18日，中華人民共和國外交部，中共中央文献研究室編『周恩來外交文選』北京，中央文献出版社，1999，462-464頁
- [108] 編写組編『中国人民解放軍軍史・第6卷』105頁
- [109] 毛沢東「对国慶二十周年送審稿的批語和修改」1969年9月，中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東軍事文稿・第13冊』66頁
- [110] 『人民日報』1969年9月18日
- [111] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（下）』322頁
- [112] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第6卷』267頁
- [113] 陳東林，杜蒲主編『中華人民共和國実録・第3卷（上）』長春，吉林人民出版社，1994，526-527頁
- [114] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（下）』302頁；熊向暉『我的情報与外交生涯』174頁
- [115] 熊向暉『我的情報与外交生涯』181-186頁，191頁，194頁
- [116] 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949-1976（下）』312頁
- [117] “Memorandum of conversation between President Nixon and President Ceausescu”, August 2; National Archives, Nixon Presidential Materials, NSC Files, Box 1023, Presidential/HAK Memcons, “Memcon President Nixon and President Ceausescu August 2-August 3, 1969”.
- [118] 中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記1949-1975』北京，世界知識出版社，1993，538-539頁。以下も参照されたい。王永欽「1966-1976年中美關係紀事」『当代中国史研究』1997年第4期，122-124頁
- [119] Chen Xiaolu, “Chen Yi and China’s Diplomacy” (p.110) より間接引用。以下もあわせて参照されたい。熊向暉『我的情報与外交生涯』179-195頁
- [120] 王力『回顧中美關係演变的關鍵時刻』北京，世界知識出版社，2008，44頁，45頁
- [121] 以下を参照されたい。熊真『一对外交官夫婦的足跡』南京，江蘇人民

出版, 1995, 168-171頁

- 【122】王力『回顧中美關係演變的關鍵時刻』北京, 世界知識出版社, 2008, 44頁, 45頁
- 【123】熊向暉『我的情報与外交生涯』181-186頁, 191頁, 194頁
- 【124】景志成「美国大使在華沙追我的真相」, 編委会編『新中国外交風雲』北京, 世界知識出版社, 1999, 254-255頁; 駱亦栗『在風起雲涌年代里1949-1989』北京, 新華出版社, 2011, 124頁
- 【125】中共中央文獻研究室編『周恩来年譜1949-1976(下)』336-337頁
- 【126】耿飈「周恩来是新中国外交的創始人和奠基者」, 裴堅章主編『研究周恩来: 外交思想与实践』北京, 世界知識出版社, 1989, 15頁
- 【127】宮力「中国の高層決策与中美關係解凍」, 姜長斌, (美) 羅伯特・羅斯主編『從對峙走向緩和: 冷戰時期中美關係再探討』686頁

【訳者註】

- 【訳註4】「中央局」は当時の中国における最も高いレベルの地方機構であった。地方には6大区が存在し、それぞれの所轄機構の正式名称は、中央東北局、中央華北局、中央西南局、中央華東局、中央中南局、中央西北局であった。「中央」の2文字を外した「東北局」などの用法は各地方機構の略称であり、「中央局」を単独で用いる場合は総称である。6つの中央局は中国共産党中央に直属し、中共中央よりは低い、省の領導機構の上に位置した。それぞれの中央局の最高指導者が「中央局第一書記」であり、彼らによる会議を「中央局第一書記会議」と称した。
- 【訳註5】この当時、身体的に決して良好とは言えなかった林彪は自宅療養の状態にあり、多くの会議に欠席をしている。本稿の範囲でも、1964年7月15日のこの会議以外に、たとえば1968年8月23日に、軍と政治の主要な指導者を集めて、毛沢東の自宅で開かれたチェコスロヴァキア情勢に関する会議に林彪だけが欠席していることが知れる(本稿94頁を参照されたい)。
- 【訳註6】省レベルの「三線」を「小三線」と呼んだ。中央政府の三線を指すときは特に「大三線」と呼んだ。
- 【訳註7】エドワード・ヒルは当時オーストラリア共産党主席。名前の欧文表記はEdward Hill。
- 【訳註8】「中央文革打合会」はこの時期における中央文革小組の定期的な作業調整会議であり、文革を指導する最高レベルの会議であった。一定の期間について見れば、その権力は政治局をしのいでいた。
- 【訳註9】原文は「主航道」である。邦文の教科書には「可航水路の中央」などの表現がある(島田征夫『国際法学入門』成文堂, 2011, 118頁)。ここ

では同書を参考に、暫定的に「可航水路」とさせていただきます。

【訳註10】この報告書の原題は「従世界的森林看一棵珍宝樹」。四人小組の報告は一連のものであり、複数存在するが、その総数は定かではない。現状では4点程度が確認されているとされる。

【訳註11】「軍事委員会辦事組」は略称が「軍委辦事組」である。文革期間中の1967年に成立し、当時「軍事委員会常務委員会」に取って代わり軍に対する領導仕事を担当した。ただし、林彪事件の後に廃止された。

【訳註12】「三北」は戦争準備のために設定された地域区分である華北、東北、西北の総称である。

【訳註13】イオン・ゲオルグ・マウレルは当時、ルーマニア首相。名前の欧文表記はI. G. Maurer。職位の正確な表記は、「閣僚〔部長〕会議主席」である。

【訳註14】原文は「有門道了，可以敲門了，拿到敲門磚了」である。

☆本稿は下訳を孔晋一朗氏にお願いした。記してお礼申しあげる。もとより、翻訳の最終責任が訳者にあることは言うまでもない。